6．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付28文科高第63号）に基づき、０％で計算している。

7．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

⑴　引当外賞与見積額

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は67,571千円です。

⑵　退職手当見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,018,396千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 373,297千円 |
| 定期預金 | △30,000千円 |
| 資金期末残高 | 343,297千円 |

【金融商品の時価等に関する事項】

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区　　分 | 貸借対照表計上額 | 時　　価 | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| ⑴　現金及び預金 | 373,297 | 373,297 | — |
| ⑵　有価証券 | 200,000 | 200,000 | — |
| ⑶　未払金 | (406,130) | (406,130) | — |

㈱　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

| 貸借対照表計上額 | | | 当期末の時価 |
|---|---|---|---|
| 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 221,032 | △　12,547 | 208,484 | 215,292 |

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

| 賃貸収益 | 賃貸費用 | その他（売却損益等） |
|---|---|---|
| 17,522 | 26,996<br>(12,547) | — |

㈱　「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　）で内数として記載しております。

【資産除去債務】

⑴　資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 5,891千円 |
| 時の経過による調整額 | 132千円 |
| 期末残高 | 6,024千円 |

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。